

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日  
上場取引所 大

上場会社名 桂川電機株式会社  
コード番号 6416 URL <http://www.kipha.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 正禮  
(氏名) 太田 譲二  
TEL 03-3758-0181  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,709	3.3	△2,096	—	△2,175	—	△2,556	—
22年3月期	11,339	△28.5	△1,608	—	△1,620	—	△1,677	—

(注) 包括利益 23年3月期 △3,249百万円 (—%) 22年3月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△166.81	—	△17.5	△12.1	△17.9
22年3月期	△109.50	—	△9.8	△7.9	△14.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,425	12,975	79.0	846.84
22年3月期	19,615	16,225	82.7	1,058.84

(参考) 自己資本 23年3月期 12,975百万円 22年3月期 16,225百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,600	1,028	△4	3,888
22年3月期	△33	△1,014	△110	4,800

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	23.7	△480	—	△490	—	△500	—	△32.63
通期	13,400	14.4	△350	—	△350	—	△370	—	△24.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,525,000 株	22年3月期	15,525,000 株
23年3月期	202,458 株	22年3月期	201,678 株
23年3月期	15,322,762 株	22年3月期	15,323,329 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,999	24.4	△1,330	—	△1,565	—	△1,950	—
22年3月期	5,627	△42.8	△1,359	—	△1,454	—	△1,517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△127.26	—
22年3月期	△99.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,226	11,160	84.4	728.36
22年3月期	15,488	13,127	84.8	856.69

(参考) 自己資本 23年3月期 11,160百万円 22年3月期 13,127百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	18.2	△400	—	△400	—	△26.10
通期	8,300	18.6	△550	—	△550	—	△35.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本変動等計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 重要な会計方針の変更	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、前半は好調な外需に支えられて輸出や生産の回復を背景にした設備投資の増加や、政府による景気刺激策等により、一部に緩やかながら景気回復基調や、雇用環境、所得環境の改善、設備投資意欲の持ち直しの兆しが見られましたが、後半はエコカー補助金制度の終了や、継続する円高の進行等により、景気回復のペースは減速いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、非常に広い範囲で多くの被害と被災者を出しただけでなく、原発等の問題は、今後の景気動向に甚大な影響を及ぼしかねない未曾有の危機に直面することとなり、その先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

一方、世界経済は、金融危機に端を発した世界景気低迷の影響も、アジア新興国の景気拡大は好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。また、欧州においても一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られ先行きに不安を残しつつも、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、景気に持ち直し感が見え始めましたものの、企業の設備投資の抑制や経費削減が進み、国内外の需要は停滞感が強く、当社グループの主力商品である図面用大判型機種においても、商品へのさらへの付加価値の追加など、顧客の購入意欲をかき立てる新たな改革が求められ、また、管理ソフトウェアやCADシステム等との連携により、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げる事ができ、出力自体もモノクロと並行して、カラー化への要望がより強くなっています。

このような状況下で当社グループは、大判型プリンタ、モノクロ機、高速カラープリンタの販売に重点を置いて、新規顧客の開拓や、既存顧客への買替え需要の喚起を促し拡大に努めております。

当社グループとしましては、販売体制の一層の強化を図り、展示会等への出店など積極的な活動を展開してまいりましたが、国内外の企業の新規設備投資は未だ乏しく、為替相場の円高等の影響を受け、この結果、当連結会計年度の売上高は117億9百万円で、前連結会計年度に比べて3.3%の増収に留まりました。

また、利益面では、国内外での企業間競争の激化による製品価格の下落、原材料価格の上昇等で、当連結会計年度の営業損失は20億96百万円（前連結会計年度は16億8百万円の営業損失）、当期純損失は特別損失として固定資産の減損3億80百万円を計上したこと等により25億56百万円（前連結会計年度は16億77百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は次のとおりであります。

### （複写機）

普通紙LEDフルカラー大判電子写真プリンタ KC-80 は、これまでカラー要求の強い欧州市場にて新たな顧客を掴む事が出来ました。当初同機種の市場での活用は高速フルカラー図面出力を想定していましたが、実際市場での使用優先はポスター等の出力など、商業印刷マーケットを含むグラフィック・エリア系で広く受入れられました。カラースキャン・カラーコピー・カラープリントの機能を搭載したKIP7100、LED方式の低価格モデルのコピー・プリンタKIP700 m等、大判型カラープリンタを中心に販売活動を展開いたしました。企業のコスト抑制意識による市場の需要回復が遅れ、この結果、当連結会計年度の売上高は115億80百万円（前連結会計年度は112億17百万円）で、前連結会計年度に比べて3.3%の増収に留まりました。営業損失は20億87百万円（前連結会計年度は15億88百万円の営業損失）となりました。

### （その他）

その他事業のマイクロモーターは、自動車、船外機、農機具等の各種モーターに加え、新たに鉄道車両用のシートモーターなど量産品の販売と新規顧客のニーズに合わせた新規特注品、防水・防サビ等の品質向上やコストダウンの要望も考慮した特殊使用品など小ロットの注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

しかし、量産品は販売価格競争の影響を受け、当連結会計年度の売上高は1億28百万円（前連結会計年度は1億22百万円）で、前連結会計年度に比べて4.5%の増収となりましたが、営業損失は9百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

### 次期の見通し

平成24年3月期（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の経済環境は、海外の景気が緩やかな回復基調にあります。為替相場における長引く円高や欧州経済の先行き、原油価格の高騰、東日本大震災が国内経済に与える影響等により、今後の景気動向は先行き不透明であり、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループのコア・ビジネスである白黒図面出力市場では、LOW ENDからHIGH ENDのラインアップで顧客の需要に合わせた適切な機種選択を推奨する事により、カラー機種とモノクロ機種、コントローラー機能を組み合わせましたトータルソリューションによりシステム販売を強化し、商業印刷分野におきましても、製品の市場性をより強固に、そのためにコスト・パフォーマンスの高い次世代機種の開発、製品リリースにて、従来のオフセット印刷等が主流を占める印刷業界への新たな展開を期待しております。

市場にてモノクロ及びカラーに、従来からの当社独自の図面出力を加えグラフィックス市場にて今後さらに創造性を高め、また環境に配慮した商品構築で新たなワーク・フローのシステム構築が可能となる商品構成にて当社グループは、プリンタの開発・生産・販売など多岐わたる戦略の見直しを行ない、価格競争力のある製品を市場に提供して、売上の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績予想は前提となる為替レートを1ドル85円、（当期実績レート3.2%低）1ユーロ115円（当期実績レート1.2%低）と想定して、売上高は134億円、営業損失は3億50百万円、経常損失は3億50百万円、当期純損失は3億70百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して31億90百万円減少し、164億25百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加1億70百万円等がありましたが、現金及び預金の減少9億11百万円、有価証券の減少3億28百万円、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産の減少3億44百万円で、前連結会計年度末に比して12億18百万円減少し、112億16百万円となりました。

有形固定資産につきましては、減損による建物及び構築物の減少3億64百万円、工具器具備品の増加3億12百万円で、前連結会計年度末に比して、40百万円減少し、16億99百万円となりました。

無形固定資産につきましては、のれんの減少3億42百万円等で、前連結会計年度末に比して、2億79百万円減少し、8億35百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の減少14億92百万円、繰延税金資産の減少40百万円等により前連結会計年度末に比して16億52百万円減少し、26億73百万円となりました。

## (負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して58百万円減少し、34億49百万円となりました。

流動負債につきましては、その他の減少1億23百万円等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加2億43百万円等により、前連結会計年度末に比して1億22百万円増加し、27億56百万円となりました。

固定負債につきましては、その他の減少41百万円、繰延税金負債の減少24百万円、役員退職慰労引当金の減少20百万円等により、前連結会計年度末に比して63百万円減少し、6億93百万円となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度末に比して32億49百万円減少し、129億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少25億56百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比して9億11百万円減少して38億88百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は16億円の減少(前連結会計年度は33百万円の減少)となりました。この主な要因は、減価償却費6億98百万円、仕入債務2億69百万円の減少による資金の増加等はありませんでしたが、税金等調整前当期純損失25億35百万円、売上債権4億75百万円、たな卸資産3億10百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果、得られた資金は10億28百万円の増加(前連結会計年度は10億14百万円の減少)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出6億88百万円等の減少はありませんでしたが、有価証券の売却による取得18億36百万円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4百万円で、これは主に短期借入金4百万円の減少によるものであります。

	第 62 期 平成19年3月期	第 63 期 平成20年3月期	第 64 期 平成21年3月期	第 65 期 平成22年3月期	第 66 期 平成23年3月期
自己資本比率	76.8%	81.6%	82.9%	82.7%	79.0%
時価ベースの自己資本比率	79.9%	39.2%	18.4%	21.1%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	198.7倍	241.6倍	52.0倍	—	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期及び平成23年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

**(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成23年度3月期の期末配当につきましては、市場環境の悪化による業績への影響が大きく、前年度に引続き大幅な損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の新製品開発投資及び設備投資等に充当する予定であり、これらの投資は、将来の収益に貢献していくものと考えております。

次期の配当につきましては、依然として当社当社グループを取り巻く環境は大変厳しく推移するものと考えており、今後の財務体質強化等の充実を図るため、無配とさせていただきます予定であります。

**(4) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

**為替レートの変動について**

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は現地通貨建てで行っております。その輸出比率も年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は当社グループの業績等に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績等に好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該このため、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、中長期的な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**価格競争について**

当社グループが属する大判型デジタルプリンタ業界は、技術的な進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。競合他社製品の低価格化による競争の激化で、当社グループの業績に悪影響があります。

**原材料価格の動向について**

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**減損会計について**

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等**

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社13社及び関連会社1社で構成されております。 (株)三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子工場の賃貸借以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 複 写 機

#### 大判型 デジタル 機器

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、SCP Software GmbH.他より仕入れております。

#### 大 判 型 複 写 機

当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

### そ の 他

#### マイクロモーター

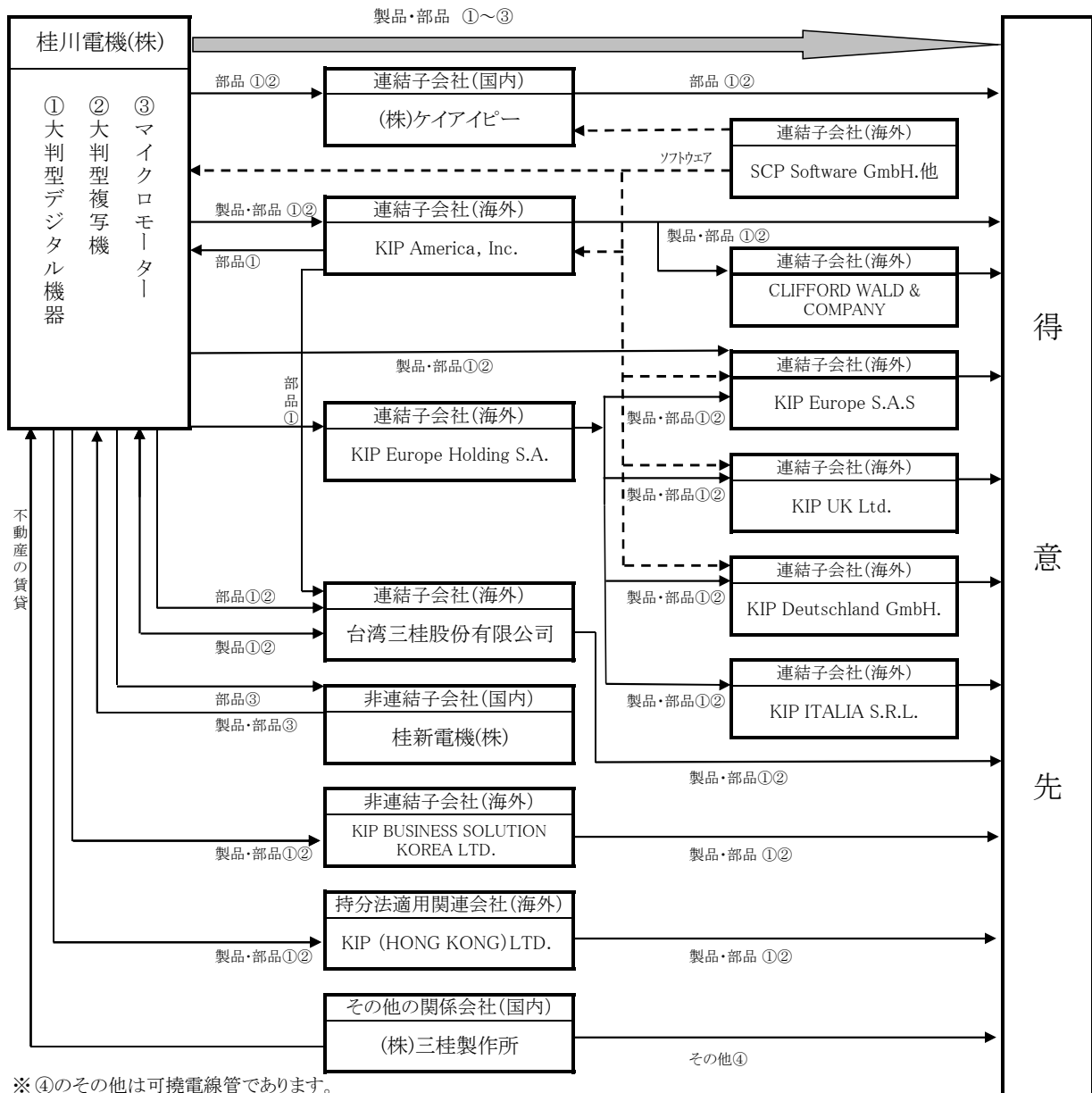
各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機(株)に支給しており、桂新電機(株)で製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

#### 可 撓 電 線 管

その他の関係会社である(株)三桂製作所が製造販売しております。

(事業系統図)

事業の状況の概要図及び主要な会社名は次のとおりであります。



※ ④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、主要な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社	株三桂製作所	可撓電線管の製造販売
連結子会社	台湾三桂股份有限公司	大判型デジタル機器、大判型複写機の製造販売
	株ケイアイピー	大判型デジタル機器、大判型複写機の保守
	KIP America, Inc.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	CLIFFORD WALD & COMPANY	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Europe Holding SA.	KIP Europeグループの持株会社
	KIP Europe S.A.S	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP UK Ltd.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP Deutschland GmbH.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	KIP ITALIA S.R.L.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
	SCP Software GmbH.他	大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
非連結子会社	桂新電機株	マイクロモーターの製造
	KIP Business Solution Korea Ltd.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売
持分法適用関連会社	KIP (HONG KONG)LTD.	大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標として、2013年度までに連結売上高を200億円とする。また、ROE(株主資本利益率)3.0%以上維持することを中期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直し、CS(顧客満足度)を高めます。

##### ② 新事業の推進

独自性ある技術を応用した商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、顧客拡大と社内の人材育成を図ります。

##### ③ 環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

事務機器業界は、高機能化や価格競争がますます激化し、企業収益の先行は厳しい状況にあります。

このような中で、当社はデジタル機器だけでなく、ニーズに応えたソフト技術も携えて、将来ともに信頼と成長を期待される企業としての経営基盤を確立してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800,239	3,888,771
受取手形及び売掛金	2,366,095	2,536,212
有価証券	1,348,384	1,019,893
商品及び製品	1,654,440	1,880,510
仕掛品	332,064	154,532
原材料及び貯蔵品	1,590,350	1,423,021
繰延税金資産	72,300	67,679
その他	396,609	342,316
貸倒引当金	△125,257	△96,026
流動資産合計	12,435,227	11,216,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,018,890	1,674,387
減価償却累計額	△1,210,279	△1,230,575
建物及び構築物(純額)	808,611	443,812
機械装置及び運搬具	219,800	236,990
減価償却累計額	△192,531	△205,670
機械装置及び運搬具(純額)	27,269	31,320
工具、器具及び備品	4,102,925	4,674,189
減価償却累計額	△3,730,044	△3,988,790
工具、器具及び備品(純額)	372,880	685,399
土地	511,757	508,395
その他	57,639	70,919
減価償却累計額	△38,653	△40,423
その他(純額)	18,986	30,495
有形固定資産合計	1,739,505	1,699,423
無形固定資産		
ソフトウェア	85,421	37,656
のれん	772,749	430,146
その他	256,738	368,066
無形固定資産合計	1,114,909	835,869
投資その他の資産		
投資有価証券	3,291,342	1,799,258
繰延税金資産	108,222	67,628
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△351,332	△362,261
賃貸用不動産(純額)	172,282	161,353
その他	780,471	671,227
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	4,326,019	2,673,168
固定資産合計	7,180,433	5,208,461
資産合計	19,615,661	16,425,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,384	1,665,663
未払法人税等	15,771	10,309
賞与引当金	128,013	103,538
設備関係支払手形及び設備関係未払金	24,592	67,376
繰延税金負債	34,384	24,267
その他	1,008,927	885,094
流動負債合計	2,634,074	2,756,249
固定負債		
繰延税金負債	112,623	88,231
退職給付引当金	275,393	298,546
役員退職慰労引当金	191,710	171,670
その他	176,845	134,902
固定負債合計	756,572	693,350
負債合計	3,390,647	3,449,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	8,155,577	5,599,486
自己株式	△113,223	△113,401
株主資本合計	17,453,604	14,897,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,000	△12,618
為替換算調整勘定	△1,232,591	△1,908,944
その他の包括利益累計額合計	△1,228,590	△1,921,562
純資産合計	16,225,013	12,975,772
負債純資産合計	19,615,661	16,425,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	11,339,725	11,709,128
売上原価	8,709,231	10,123,950
売上総利益	2,630,493	1,585,178
販売費及び一般管理費	4,238,812	3,682,088
営業損失(△)	△1,608,319	△2,096,910
営業外収益		
受取利息	39,602	37,533
受取配当金	3,763	3,572
持分法による投資利益	23,335	11,336
不動産賃貸収入	44,787	19,216
助成金収入	31,842	—
雑収入	50,691	21,244
営業外収益合計	194,022	92,903
営業外費用		
支払利息	5,406	16,242
不動産賃貸費用	34,057	16,394
為替差損	140,849	138,351
雑損失	25,547	415
営業外費用合計	205,861	171,404
経常損失(△)	△1,620,157	△2,175,411
特別利益		
前期損益修正益	—	18,621
固定資産売却益	32	8,360
特別利益合計	32	26,982
特別損失		
固定資産売却損	242	—
固定資産除却損	4,364	6,115
投資有価証券評価損	464	193
減損損失	—	380,652
特別退職金	13,162	—
特別損失合計	18,233	386,961
税金等調整前当期純損失(△)	△1,638,358	△2,535,389
法人税、住民税及び事業税	53,295	46,762
法人税等調整額	△13,750	△26,061
法人税等合計	39,544	20,701
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△2,556,091
当期純損失(△)	△1,677,902	△2,556,091

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,556,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,619
為替換算調整勘定	—	△676,352
その他の包括利益合計	—	△692,971
包括利益	—	△3,249,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,249,062
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,948,406	8,155,577
当期変動額		
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,677,902	△2,556,091
当期変動額合計	△1,792,828	△2,556,091
当期末残高	8,155,577	5,599,486
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△113,201	△113,223
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△178
当期変動額合計	△21	△178
当期末残高	△113,223	△113,401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,246,454	17,453,604
当期変動額		
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,677,902	△2,556,091
自己株式の取得	△21	△178
当期変動額合計	△1,792,849	△2,556,269
当期末残高	17,453,604	14,897,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	△16,619
当期変動額合計	2,283	△16,619
当期末残高	4,000	△12,618
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,328,389	△1,232,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,798	△676,352
当期変動額合計	95,798	△676,352
当期末残高	△1,232,591	△1,908,944
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,326,672	△1,228,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,081	△692,971
当期変動額合計	98,081	△692,971
当期末残高	△1,228,590	△1,921,562
純資産合計		
前期末残高	17,919,781	16,225,013
当期変動額		
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,677,902	△2,556,091
自己株式の取得	△21	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,081	△692,971
当期変動額合計	△1,694,767	△3,249,241
当期末残高	16,225,013	12,975,772

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△1,638,358	△2,535,389
減価償却費	365,358	698,675
減損損失	—	380,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,586	△8,065
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56,672	△24,475
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,585	26,599
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,401	△20,040
受取利息及び受取配当金	△43,366	△41,105
支払利息	5,406	16,242
為替差損益 (△は益)	△95,339	386,779
持分法による投資損益 (△は益)	△23,335	△11,336
投資有価証券評価損益 (△は益)	464	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,574	△2,245
売上債権の増減額 (△は増加)	675,036	△475,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,008,638	△310,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,168,569	269,839
その他	△36,339	25,262
小計	△47,074	△1,624,776
利息及び配当金の受取額	44,486	44,128
利息の支払額	△5,406	△16,242
法人税等の還付額	55,402	42,201
法人税等の支払額	△80,967	△46,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,559	△1,600,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の売却による収入	—	1,836,303
有形固定資産の取得による支出	△167,333	△688,511
有形固定資産の売却による収入	3,662	17,722
無形固定資産の取得による支出	—	△29,855
子会社株式の取得による支出	△732,797	△89,524
関係会社株式の増資による支出	—	△18,325
投資有価証券の償還による収入	1,000,032	—
貸付けによる支出	△39,098	—
貸付金の回収による収入	6,600	6,000
その他	△85,763	△5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,697	1,028,670
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,025	△4,807
長期借入れによる収入	—	274
自己株式の取得による支出	△21	△178
配当金の支払額	△115,080	△204
その他	△263	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,339	△4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,562	△334,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,119,034	△911,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,274	4,800,239
現金及び現金同等物の期末残高	4,800,239	3,888,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、KIP ITALIA S.R.L.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、CLIFFORD WALD AND COMPANYにつきましては、当連結会計年度より、株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 KIP (HONG KONG) LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、CLIFFORD WALD & COMPANY、KIP Europe Holding SA.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP ITALIA S.R.L.、SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …………… 原則として時価法

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、以下の方法を採用しております。

建物(建物附属設備は除く)

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …… 旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの …… 旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの …… 定率法によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 …… 5年 ～ 50年

機械装置及び運搬具 …… 5年 ～ 7年

工具器具備品 …… 2年 ～ 10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。



- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づく償却額と見込み販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。  
 顧客リスト(無形固定資産 その他)は20年間で均等償却しております。
- ③ 賃貸用不動産  
 (イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法によっております。  
 主な耐用年数は50年であります。
- ④ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認めた金額を計上しております。
- ② 投資損失引当金  
 子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- ③ 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準  
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) のれんの償却に関する事項  
 のれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。
- (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
 (資産除去債務に関する会計基準等の適用)  
 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。  
 なお、これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
- (表示方法の変更)  
 (損益計算書の表示方法)  
 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。
- (追加情報)  
 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	196,862 千円	221,590 千円
※2. 輸出手形割引高	19,360 千円	17,160 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	114,292 千円	60,639 千円
役員報酬	100,602 千円	84,354 千円
給与及び手当	1,545,161 千円	1,256,486 千円
賞与引当金繰入	35,637 千円	30,270 千円
退職給付引当金繰入額	28,159 千円	31,080 千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,780 千円	1,100 千円
法定福利費	441,692 千円	357,292 千円
交通費	239,986 千円	232,416 千円
減価償却費	127,221 千円	163,454 千円
支払手数料	281,820 千円	168,208 千円
貸倒引当金繰入額	18,589 千円	5,659 千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	697,853 千円	472,303 千円
※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品	32 千円	8,360 千円
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具	242 千円	—
※5. 固定資産除却損の内訳 建物設備 工具器具備品	4,142 千円 222 千円	2,604 千円 3,510 千円

※6. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア 電話加入権、リース資産
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	建物、構築物、工具器具備品、ソフトウェア 電話加入権、リース資産
新潟県村上市	事務機器事業用設備等	建物、構築物

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(380,652千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

建物及び土地の回収可能価額は不動産鑑定士による評価を基礎としており、その他の資産は主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物	構築物	工具器具備品	ソフトウェア	電話加入権	リース資産	合計
金額	298,222千円	5,644千円	21,027千円	30,750千円	2,204千円	22,802千円	380,652千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△ 1,579,821 千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	△ 1,579,821 千円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,283 千円
為替換算調整勘定	95,798 千円
計	98,081 千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	201,598	80	-	201,678

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,925	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000
自己株式				
普通株式(株)	201,678	780	-	202,458

## 2. 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成22年3月31日		平成23年3月31日
現金及び預金勘定	4,800,239 千円	現金及び預金勘定	3,888,771 千円
現金及び現金同等物	4,800,239 千円	現金及び現金同等物	3,888,771 千円

## (セグメント情報等)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

複写機の製造販売の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,243,851	4,529,116	3,563,868	2,888	11,339,725	—	11,339,725
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,042,038	189,975	10,737	1,882,539	5,125,290	(5,125,290)	—
計	6,285,889	4,719,092	3,574,606	1,885,428	16,465,016	(5,125,290)	11,339,725
営業費用	7,037,726	4,601,506	3,980,554	1,982,607	17,602,394	(4,654,349)	12,948,044
営業利益	△ 751,836	117,585	△ 405,947	△ 97,178	△ 1,137,377	(470,941)	△ 1,608,319
II 資産	6,151,331	4,136,907	4,274,535	1,166,136	15,728,911	3,886,749	19,615,661

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … アメリカ

(2) ヨーロッパ … フランス・イギリス

(3) アジア … 台湾

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は470,941千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,886,749千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. △は営業損失を示しております。

## 3. 海外売上高

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	4,969,505	3,529,706	932,226	9,431,438
II 連結売上高				11,339,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.8%	31.1%	8.2%	83.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 … アメリカ

(2) ヨーロッパ … フランス他

(3) その他 … 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業の種類別セグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が相似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しているため、これを報告セグメントとしております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高の金額が、全セグメントの売上高合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

## (関連情報)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

目	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	2,053,424		4,552,064	3,701,826	1,401,813	11,709,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

目	本	北	米	ヨーロッパ	その他	計
	1,079,019		61,119	223,900	335,383	1,699,423

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産 1,058円 84銭	1株当たり純資産 846円 84銭
1株当たり当期純利益金額 △109円 50銭	1株当たり当期純利益金額 △166円 81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成21年4月1月 至平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成22年4月1月 至平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	16,225,013	12,975,772
普通株主に係る純資産額 (千円)	16,225,013	12,975,772
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	201	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,323	15,322

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成21年4月1月 至平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成22年4月1月 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△1,677,902	△2,556,091
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△1,677,902	△2,556,091
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,323	15,322

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・税効果会計関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係
- ・関連当事者情報

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,489	585,093
受取手形	125,022	171,795
売掛金	2,587,278	3,347,709
有価証券	1,348,384	1,019,893
製品	92,490	263,436
仕掛品	319,172	145,366
原材料及び貯蔵品	664,044	576,258
未収入金	670,136	898,634
未収消費税等	46,470	37,479
その他	42,936	13,140
流動資産合計	7,608,424	7,058,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,686,236	1,388,013
減価償却累計額	△940,496	△998,105
建物(純額)	745,740	389,907
構築物	123,817	118,172
減価償却累計額	△106,953	△110,792
構築物(純額)	16,863	7,380
機械及び装置	172,507	185,480
減価償却累計額	△157,730	△163,877
機械及び装置(純額)	14,776	21,603
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	△22,347	△23,831
車両運搬具(純額)	4,393	2,909
工具、器具及び備品	2,724,193	2,809,362
減価償却累計額	△2,619,246	△2,691,450
工具、器具及び備品(純額)	104,947	117,912
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	1,388,221	1,041,213
無形固定資産		
ソフトウェア	32,085	—
電話加入権	2,204	—
無形固定資産合計	34,289	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,094,479	1,577,667
関係会社株式	2,611,993	2,630,318
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△351,332	△362,261
賃貸用不動産(純額)	172,282	161,353
長期未収入金	—	184,257
敷金	562,050	562,288
その他	42,654	36,654
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	6,457,212	5,126,290
固定資産合計	7,879,723	6,167,503
資産合計	15,488,147	13,226,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	648,556	706,615
買掛金	911,639	573,345
未払金	114,973	102,568
未払費用	49,877	50,051
未払法人税等	14,141	18,038
前受金	7,584	—
預り金	20,685	19,605
賞与引当金	118,263	92,788
設備関係支払手形	15,429	54,789
設備関係未払金	7,207	5,807
その他	3,318	14,606
流動負債合計	1,911,678	1,638,217
固定負債		
繰延税金負債	13,272	12,772
退職給付引当金	180,769	177,796
役員退職慰労引当金	187,790	166,650
長期預り保証金	67,364	60,804
その他	—	9,719
固定負債合計	449,196	427,742
負債合計	2,360,874	2,065,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	27,416	26,182
別途積立金	4,950,000	3,450,000
繰越利益剰余金	△1,464,170	△1,913,062
利益剰余金合計	3,825,246	1,875,120
自己株式	△113,223	△113,401
株主資本合計	13,123,273	11,172,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,000	△12,618
評価・換算差額等合計	4,000	△12,618
純資産合計	13,127,273	11,160,350
負債純資産合計	15,488,147	13,226,310



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,627,462	6,999,600
売上原価		
製品期首たな卸高	310,544	92,490
当期製品仕入高	120,550	18,727
当期製品製造原価	5,707,526	7,520,005
合計	6,138,621	7,631,223
製品期末たな卸高	92,490	263,436
売上原価合計	6,046,130	7,367,787
売上総損失(△)	△418,667	△368,187
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	38,667	49,115
役員報酬	94,365	82,554
給料及び手当	269,538	280,812
賞与	16,386	27,278
賞与引当金繰入額	32,137	26,570
退職給付費用	20,770	24,962
役員退職慰労引当金繰入額	10,860	—
福利厚生費	53,526	57,303
交通費	37,349	42,886
租税公課	28,459	28,547
減価償却費	17,314	21,478
賃借料	107,665	110,370
支払手数料	77,824	85,964
雑費	135,732	124,404
販売費及び一般管理費合計	940,597	962,248
営業損失(△)	△1,359,264	△1,330,435
営業外収益		
受取利息	22,303	18,773
受取配当金	7,081	3,572
不動産賃貸収入	72,224	38,815
助成金収入	31,842	—
雑収入	4,142	5,924
営業外収益合計	137,593	67,086
営業外費用		
支払利息	—	21
不動産賃貸費用	52,488	33,116
為替差損	180,262	268,587
雑損失	92	5
営業外費用合計	232,843	301,730
経常損失(△)	△1,454,514	△1,565,080

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8,360
特別利益合計	—	8,360
特別損失		
固定資産除却損	4,050	115
投資有価証券評価損	464	193
関係会社株式売却損	40,962	—
特別退職金	13,162	—
減損損失	—	380,652
特別損失合計	58,639	380,961
税引前当期純損失(△)	△1,513,154	△1,937,681
法人税、住民税及び事業税	10,671	12,944
法人税等調整額	△6,260	△499
法人税等合計	4,410	12,444
当期純損失(△)	△1,517,565	△1,950,125

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
資本剰余金合計		
前期末残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,759,500	4,759,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	312,000	312,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	28,708	27,416
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1,291	△1,233
当期変動額合計	△1,291	△1,233
当期末残高	27,416	26,182
別途積立金		
前期末残高	5,550,000	4,950,000
別途積立金の取崩	△600,000	△1,500,000
当期変動額合計	△600,000	△1,500,000
当期末残高	4,950,000	3,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△432,971	△1,464,170
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	1,500,000
剰余金の配当	△114,925	—
建物圧縮積立金の取崩	1,291	1,233
当期純損失(△)	△1,517,565	△1,950,125
当期変動額合計	△1,031,198	△448,891
当期末残高	△1,464,170	△1,913,062

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,457,736	3,825,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,517,565	△1,950,125
当期変動額合計	△1,632,490	△1,950,125
当期末残高	3,825,246	1,875,120
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△113,201	△113,223
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△178
当期変動額合計	△21	△178
当期末残高	△113,223	△113,401
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,755,785	13,123,273
当期変動額		
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,517,565	△1,950,125
自己株式の取得	△21	△178
当期変動額合計	△1,632,511	△1,950,304
当期末残高	13,123,273	11,172,968
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	△16,619
当期変動額合計	2,283	△16,619
当期末残高	4,000	△12,618
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,716	4,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	△16,619
当期変動額合計	2,283	△16,619
当期末残高	4,000	△12,618
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,757,501	13,127,273
当期変動額		
剰余金の配当	△114,925	—
当期純損失(△)	△1,517,565	△1,950,125
自己株式の取得	△21	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,283	△16,619
当期変動額合計	△1,630,228	△1,966,923
当期末残高	13,127,273	11,160,350



## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

個別財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・ 貸借対照表関係
- ・ 損益計算書関係
- ・ 株主資本等変動計算書関係
- ・ リース取引関係
- ・ 有価証券関係
- ・ 税効果会計関係
- ・ 1株当たり情報
- ・ 重要な後発事象

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ① 代表者の異動 (平成23年6月29日付予定)

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

常務取締役 野田 信隆 (現 技術開発推進本部長)

## (2) その他

該当事項はありません。